

# 研究課題：「多世代コミュニティ共創システム構築に向けた社会福祉法人の役割 －住民主体の多世代交流プログラム実践と効果の検証－」

代表研究者：安梅勅江（筑波大学大学院医学医療系 教授）

## I. 研究の目的

活力ある超高齢社会を実現するため、住民主体の多世代交流プログラム実践効果の科学的検証は喫緊の課題である。本研究の目的は、多世代コミュニティ共創システム構築に向けた社会福祉法人に求められる役割を明示することである。歴史文化特性を踏まえ、地域の魅力と独自性を最大限引き出すため複数の自治体を対象とし、当事者主体のエンパワメント理論と技術を活用した。

## II. 研究の方法

研究1では多世代交流プログラム実践の妥当性検討のため、多世代交流プログラムの系統的レビューおよび地域特性を踏まえた住民ニーズ把握を行った。研究2では多世代交流プログラムの高齢者への適用可能性を検討するため、追跡データを活用したコミュニティ・エンパワメントプログラムの効果評価、多世代プログラムのモデル開発、多世代交流プログラムパイロットスタディ実施と評価を行った。研究3では支援プログラム実装による社会福祉法人の役割を明らかにするため、社会福祉法人が展開する多世代交流プログラムの開発および効果評価を行った。

## III. 研究の成果

### 1. 研究1 多世代交流プログラム実践の妥当性検討

#### (1) 多世代交流プログラムの系統的レビュー

地域社会における多世代交流プログラムの効果として、人的ネットワークとその社会的連携力を豊かにし、身体的、精神的、社会的健康をもたらすとしている。一方、高齢者の運動習慣の定着は、身体機能低下の抑制やQOLの向上、認知症予防につながる事が報告されている。したがって運動を取り入れた多世代交流プログラムを実施することで、運動習慣の定着を促し、他者や社会とのかかわりの充実、健康の維持増進、生活の質向上をもたらすことが期待できる。



#### (2) 地域特性を踏まえた住民ニーズ把握

##### 1) 目的

多世代交流ニーズと支援内容を抽出する。

##### 2) 対象と方法

K自治体とY自治体の地域在住高齢者8名と11名および社会福祉法人所属の専門職6名の計3グループにフォーカス・グループインタビューを実施した。

##### 3) 結果

地域在住高齢者のニーズとして、健康の維持増進や生活の質向上のために他者とのかかわり、世代間のかかわり、地域住民間のかかわりの充実と再構築、安心した在宅生活および要介護時における福祉的支援が求められていた。また専門職の住民ニーズへの対応可能性については、ニーズ把握への高い意識、当事者との関係形成のコツ、参加様式の変化、積極的な交流への提案、地域住民および専門職へのフィードバックが求められていた。

##### 4) 考察

コミュニティ・エンパワメントの実現に向けた社会福祉法人の役割として、対象とする地域の生活環境の特徴と変化を把握し、社会的サポートのネットワークに着目した世代、地域、機関のかかわりや連携を促進する支援展開が求められることが示唆された。

## 2. 研究2 多世代交流プログラムの高齢者への適用可能性

### (1) 追跡データを活用したコミュニティ・エンパワメントプログラムの効果評価

#### 1) 目的

運動プログラムを用いた介護予防事業への参加状況と健康状況との関連を検討する。

#### 2) 対象と方法

T自治体が実施する運動プログラムを用いた介護予防事業に継続的に参加する地域在住高齢者40名（男性16名、女性24名）の行動観察評価と経年的な質問紙データを用いた調査を実施し、他者とのかかわり状況と健康状況との関連を検討した。

#### 3) 結果

他者とのかかわり状況が良好であることと、身体、精神、社会の健康的側面が良好であることに有意な正の相関がみられた。

#### 4) 考察

他者とのかかわりを促す多世代交流プログラムの実施が、高齢者の健康状況に良い影響をもたらす可能性が示唆された。

### (2) 多世代プログラムのモデル開発

J自治体では地域の独自性を活かした多世代交流プログラムのモデルとして独自の楽曲に合わせた介護予防体操を開発した。この体操は住民と関係機関を主体とする開発チームで作成し、介護予防への効果を考慮した8パターンの運動で構成されている。

### (3) 多世代交流プログラムパイロットスタディの実施とベースライン調査

#### 1) 目的

多世代交流プログラムの実施効果について検討を行う

#### 2) 対象と方法

J自治体が発行する介護予防事業参加者のうち調査協力を得られた301名（男性29名、女性272名）を対象に、質問紙、体力測定および行動観察評価を用いたベースライン調査を実施した。

#### 3) 結果

得られたデータから調査項目を検討し、多世代交流プログラムを実施した。

### (4) 多世代交流プログラムパイロットスタディの評価

#### 1) 目的

多世代交流プログラム導入6ヶ月目の効果と多世代コミュニティ共創システムの構築に求められる要素を検討する

#### 2) 対象と方法

J自治体が発行する介護予防推進員研修会の参加者20名（男性4名、女性16名）を対象に、質問紙およびグループインタビュー調査を実施した。

#### 3) 結果

質問紙調査ではベースライン調査に参加した者7名のうち、体操プログラムを一週間に1度以上実施する者は6名であり、運動習慣については「いつも運動している」がベースラインで2名、今回調査で4名であった。健康状態では身体、精神、社会的健康側面における有意な変化は見られなかった。

フォーカス・グループインタビューでは、活動動機は自分と他者の健康のためであり、近隣住民との活発な交流がある、活動の継続には行政と推進員との連携や、男性の参加者の少なさが課題であること、健康的側面では生きがい、社会への貢献、社会での役割などが述べられた。

#### 4) 考察

活動参加促進には、健康への意識が高く、交流機会があること、活動の継続と発展には多様な参加形態、継続的な支援基盤の確立が求められること、健康的側面では役割や自己効力感の獲得などが重要であることが示唆された。

### 3. 研究3 多世代交流プログラム実装と社会福祉法人の役割

#### (1) 社会福祉法人が展開する多世代交流プログラムの開発

多世代交流プログラムのモデル開発プロセスに基づき、社会福祉法人所属の専門職9名で構成する実行委員会を設置し、地域特性を検討し社会福祉法人の資源および専門技術を活用した多世代交流プログラムとして楽曲、歌詞、体操で構成されるオリジナル体操を開発した。

楽曲は、高齢者が無理なく体操できる速度であり親しみを持てることを主眼に、体操の構成に合わせた32小節(4小節×8種)で構成したものを採用した。

歌詞は、コミュニティ共創に求められる要素と地域の特徴を加味することを主眼に、地域住民、施設利用者等約150名から得られた179フレーズをカテゴリー化し、編集したものを採用した。

体操は、医学的に推奨でき、音楽に合わせて多世代で実施できることを主眼に、40種の動きから理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士などの専門職が選定した8種を採用した。

#### (2) 社会福祉法人が展開する多世代交流プログラムの高齢者への実施効果

##### 1) 目的

開発した多世代交流プログラム実施効果を測定し、健康増進に関連する要因、および多世代交流プログラムの活用可能性を検討する。

##### 2) 対象と方法

社会福祉法人利用者のうち、12週間のプログラム実施前後の調査に参加した44名(養護老人ホーム入所者実施群13名、通所介護サービス利用者実施群10名、コントロール群7名、通所リハビリテーションサービス利用者実施群9名、コントロール群5名)を対象に、質問紙および行動観察評価を行った。Wilcoxonの符号付順位和検定を用い、有意差を検討した。

##### 3) 結果

回答の中央値を図1~4に示す。養護老人ホーム入所者では、プログラムの実施前後で「日頃から意識的に体を動かすよう心がけている」が有意に高くなった(図1)。通所介護事業利用者では実施群とコントロール群を比較し、実施群のみ「健康の維持・増進に関心がある」が有意に高くなった(図2)。通所リハビリテーション事業利用者では実施群とコントロール群を比較し、実施群のみ「主観的健康感」(図3)が高く、「生活満足感」(図4)が高い傾向がみられた。

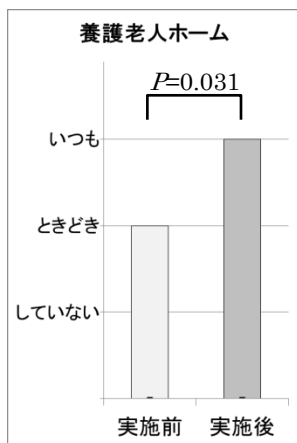


図1 意識的に体を動かす

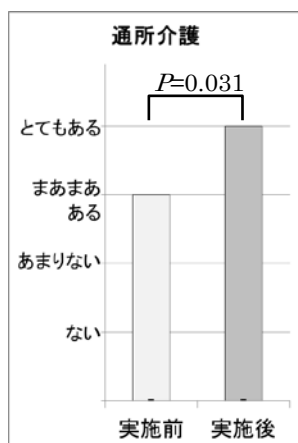


図2 健康への関心

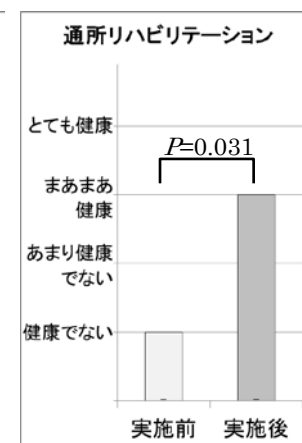


図3 主観的健康感

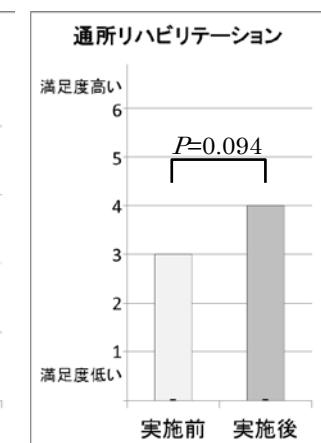


図4 生活満足感

#### 4) 考察

施設入所者へのプログラムの実施で、身体を動かす意識を高め、運動習慣の定着を促す傾向が示された。通所事業利用者へのプログラム実施で、健康の維持増進への関心、主観的健康感、生活満足感など生活の質（QOL）を高めることが示唆された。本研究の対象となる通所事業利用者は地域在住者である。多世代交流プログラムの実施が、施設利用者に加え地域在住者の健康の維持増進、生活の質向上により影響をもたらす可能性が期待できる。

### （3）多世代交流プログラムの実施効果

#### 1) 目的

地域住民、保育園児、保護者、高齢者など多世代を対象に実施する多世代交流プログラムの効果を検討する。

#### 2) 対象と方法

地域活動や保育園児と高齢者施設利用者の交流会等で実施（計 8 回）する、多世代交流プログラムの参加者と接する機会をもつ職員 9 名（相談支援専門職 3 名、介護専門職 3 名、保育専門職 3 名）を対象に、フォーカス・グループインタビューを実施した。

#### 3) 結果

多世代交流プログラムの実施効果として、他者とのかかわりの充実、運動習慣の定着、健康の維持増進に加え、楽しむ機会の共有と共感、情緒面の安定、自己実現、運動機会の促進、創意工夫の機会などが述べられた。

#### 4) 考察

多世代交流プログラムの実施で多様な交流機会と役割、健康の維持増進等の効果が期待できることが示唆された。

## 4. 多世代交流プログラムの普及化

社会福祉法人が地域や事業所間で多世代交流プログラムを展開した結果、地域の老人クラブやボランティアサークル、保育園 2 園からプログラム実施の要望を受け、現在 2 保育園でプログラムを導入し、2 機関で実施に向けた調整を進めている。

研究期間終了後も引き続きプログラム普及用データの蓄積と提供ができる仕組みを整える。本研究で用いた多世代交流プログラム、無線通信機器や電子記録媒体等を活用し、地域住民の活動拠点等での継続的な実践から、コミュニティ共創システムの確立に寄与するものとする。

## IV. 結論

科学的根拠に基づく住民主体の多世代交流プログラムを用いた実践的研究の結果、多世代コミュニティ共創システム構築に向けた社会福祉法人の役割として、1)当事者を主体とした参加型プログラム開発、2)地域住民や関係機関との連携調整、3)多様な交流機会と役割の提供、4)健康の維持増進や生活の質向上への専門職支援、5)継続的な支援基盤の提供、の効果が検証された。

さらなる地域貢献が求められている社会福祉法人の活動として、地域の実情に適合した多世代交流プログラムの開発、実践が地域活性化を促す要因のひとつとなることが明らかにされた。生涯発達の視点からコミュニティ・エンパワメントを推進する拠点となり、人と人のつながりに基づく地域ケアシステムの再構築に、継続的に寄与することが求められる。

本研究は、複数の自治体の協力のもと、地域特性を勘案したプログラムの重要性について、今後の展開への道筋を明示した。本成果は、日本全国の社会福祉法人および自治体はもとより、類似した文化的背景をもつアジア圏においても有用である可能性が高い。

地域や施設機関に蓄積された実践知を科学知と連動し、当事者主体のコミュニティ・エンパワメントを実現する社会福祉法人の力量発揮を大いに期待するものである。